

特別委員会を設置して決算認定議案を集中審議!!

市議会では、決算審査特別委員会を設置して「予算が適正に使われているのか」「それぞれの予算を使って取り組んだ事業は期待通りの結果となっているのか」を審査します。

閉会中の継続審査として集中的に審査された決算認定議案は、12月定例会にて採決が行われる予定です。

【総務消防委員会関連】

ふるさと坂出応援寄付(ふるさと納税)では、平成28年度より実績のある専門業者に効果的なPRの実施等を委託するとともに、クレジット決済の利用や返礼品の充実など、より多くの方から応援してもらえる方策に取り組んでいます。

Q 歳入面では増収がある一方、寄附金税額控除による個人住民税の減収も見込まれる。さらに、現在全国自治体間の返礼品競争が過熱する中であるが、今後の取り組み姿勢は。

A ふるさと納税は返礼品による特産品のPRや地域経済の活性化も目的としていることから、特産品の製造及び販売を行う市内事業者の意向も確認しながら魅力ある返礼品を検討しつつ、今後ともふるさと納税を通じた歳入確保に取り組んでいきます。

【市民建設委員会関連】

平成28年1月から交付が始まったマイナンバーカードは、全国的に見ても普及率が低い状況です。そのような中、コンビニで各種証明書を発行できる機能を付加するなど、普及率向上に向けた取り組みに努めています。

Q システム改修をはじめ、要した多額のマイナンバー関連の経費を有意義なものにするためにも、普及率の高い自治体の取り組みを研究し、本市にも取り入れるべきでは。

A 普及率向上のためには、本市独自の機能を付加する必要があると考えます。一例として、図書館利用カードへの活用など、今後、全庁的な課題としてさまざまな方策を検討していきます。

【教育民生委員会関連】

Q 認知症総合支援事業である認知症カフェや認知症初期集中支援事業に取り組んでいるが、参加者数が少ないこと等懸念される。対応策は検討しているか。

A カフェの委託事業者同士の連絡会を設置し、情報共有に努めたり、模擬カフェを実施するなど事業内容の充実及び認知度向上に向け取り組んでいます。

《委員の意見》

認知症に係る諸問題には、行政だけでなく地域も共に取り組むことが重要であるが、行政主導の対応には限界があると思われる。まずは、国の施策のモデル事業を活用して、地域の支援力強化を目指してはどうか。

【教育民生委員会関連】

Q 学校給食の調理業務を一部委託しているが、従業員の配置など事業者も苦慮していると聞く。今後の学校給食のあり方について、どのように考えているか。

A 安全で安心な学校給食の提供を最優先に、調理場のあり方については、自校方式か共同調理場方式か等他市の状況も注視しながら、今後、庁内で検討していきたいと考えています。



決算審査の日程

- 10月 2日(月) 総務消防委員会関連
(総務部・消防)
- 10月 3日(火) 教育民生委員会関連
(健康福祉部・市立病院)
- 10月10日(火) 教育民生委員会関連
(教育委員会)
- 10月11日(水) 市民建設委員会関連
(市民生活部・水道局)
- 10月16日(月) 市民建設委員会関連
(農業委員会・建設経済部)
- 11月13日(月) 総括・まとめ

委員構成

- 【委員長】 植條 敬介
- 【副委員長】 前川 昌也
- 【委員】 東原 章 鳥飼 年幸
出田 泰三 茨 智仁
大前 寛乗 山条 忠文

